



FRANKLIN
TEMPLETON

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2019年1月18日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として1月、3月、5月、7月、9月、11月の各17日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：
フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

LM・豪州インカム資産ファンド (隔月分配型)

運用報告書（全体版）

第13期 決算日 2021年3月17日

第14期 決算日 2021年5月17日

第15期 決算日 2021年7月19日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)」は、2021年7月19日に第15期の決算を行いましたので、第13期、第14期、第15期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

(旧：レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社)

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配 金 騰 落	中 率			
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2019年1月18日	10,000	—	—	—	—	1
1期(2019年3月18日)	10,782	—	7.8	48.4	47.3	998
2期(2019年5月17日)	10,610	55	△ 1.1	52.8	46.0	1,542
3期(2019年7月17日)	11,193	55	6.0	46.5	51.6	1,856
4期(2019年9月17日)	10,997	55	△ 1.3	44.0	53.6	2,010
5期(2019年11月18日)	11,173	55	2.1	36.7	61.0	2,281
6期(2020年1月17日)	11,590	55	4.2	34.8	62.8	2,534
7期(2020年3月17日)	7,238	55	△37.1	32.9	64.0	1,667
8期(2020年5月18日)	7,280	55	1.3	37.7	62.3	1,725
9期(2020年7月17日)	8,397	55	16.1	35.8	62.6	1,996
10期(2020年9月17日)	8,743	55	4.8	34.9	63.6	2,060
11期(2020年11月17日)	9,292	55	6.9	32.4	66.9	2,077
12期(2021年1月18日)	9,417	55	1.9	30.9	67.7	2,061
13期(2021年3月17日)	10,159	55	8.5	33.7	66.1	2,194
14期(2021年5月17日)	10,347	55	2.4	35.3	64.3	2,108
15期(2021年7月19日)	10,278	55	△ 0.1	36.8	61.8	2,027

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
第13期	(期 首) 2021年 1月18日	円 9,417	% —	% 30.9	% 67.7
	1月末	9,419	0.0	30.7	66.5
	2月末	9,693	2.9	32.4	66.7
	(期 末) 2021年 3月17日	10,214	8.5	33.7	66.1
第14期	(期 首) 2021年 3月17日	10,159	—	33.7	66.1
	3月末	10,063	△0.9	34.7	63.3
	4月末	10,487	3.2	35.0	63.9
	(期 末) 2021年 5月17日	10,402	2.4	35.3	64.3
第15期	(期 首) 2021年 5月17日	10,347	—	35.3	64.3
	5月末	10,374	0.3	34.4	64.7
	6月末	10,500	1.5	34.1	63.7
	(期 末) 2021年 7月19日	10,333	△0.1	36.8	61.8

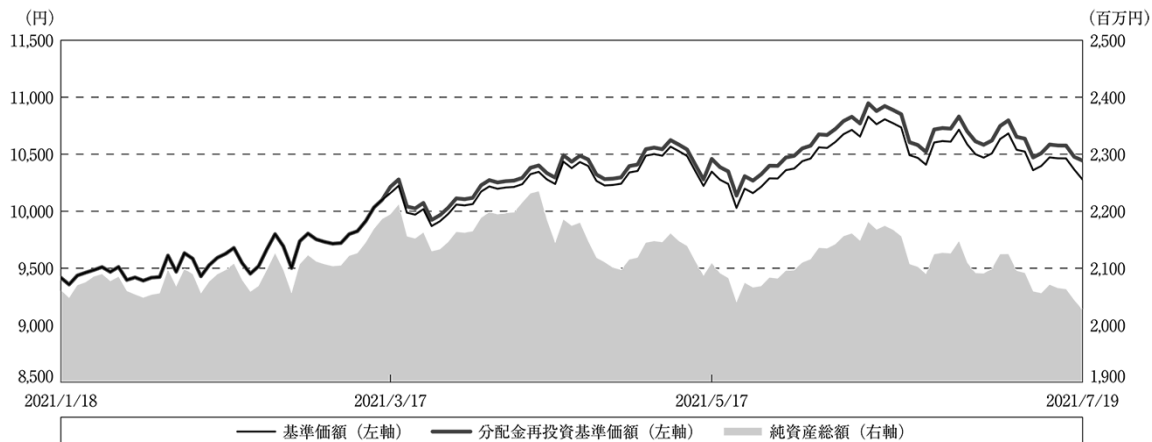
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年1月19日～2021年7月19日)



第13期首：9,417円

第15期末：10,278円 (既払分配金(税込み)：165円)

騰落率：10.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年1月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。株式市場の上昇を反映して、株式要因がプラスとなりました。また、為替要因についても、豪ドル高・円安を反映しプラスとなりました。

当作成期のオーストラリア株式市場は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）セクターも上昇しました。一方、公益事業セクターについては、下落しました。

期の前半は、新型コロナウイルス感染拡大への警戒感や、米国株式市場が一部の銘柄に対する投機的な動きを受け乱高下した影響などを受けて、株価は一時下落しました。しかし、その後は、主要国での新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復への期待感などから、株価は底堅く推移しました。

期の半ばは、主要国におけるワクチン普及による景気回復への期待感や、国内の経済活動が正常化へ向かっていることなどを受けて、株価は上昇しました。その後、米国国債利回りが上昇した影響でオーストラリアの債券利回りが上昇すると、株式市場は上値を抑えられました。

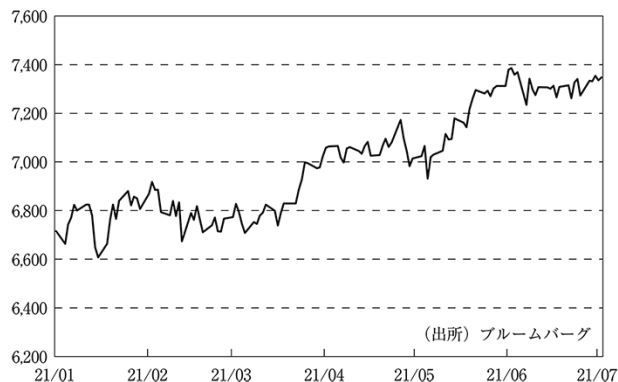
期の後半は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、世界経済正常化への期待が高まったことや、国内経済が順調な回復を示したことなどから株価は上昇しました。しかし、その後は、新型コロナウイルス変異株の感染者増に伴い、複数の大都市においてロックダウンが実施されたことなどを受け、株価は上値を抑えられました。

当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

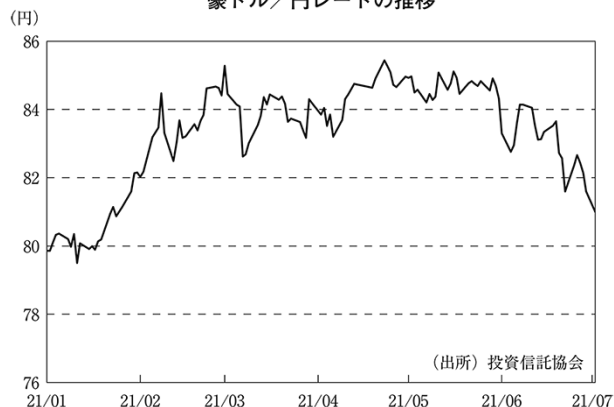
期の前半は、オーストラリアの債券利回りが上昇し日豪金利差の拡大が意識されたことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。2020年10-12月期の豪国内総生産（GDP）成長率が予想を上回ったことや、ワクチンの普及により景気回復期待が高まったことなども、豪ドルを押し上げました。

期の半ばは、新興国を中心にウイルスの感染が再拡大し、リスク回避姿勢が意識されたことなどから、豪ドルは対円で一時上値の重い展開となりました。しかし、その後は、主要国にお

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



けるワクチン接種の進展やオーストラリア国内の経済活動の正常化などを背景に、豪ドルは対円で底堅い展開となりました。

期の後半は、米国で金融緩和策の縮小開始が想定より早まる可能性が意識され、豪ドルは対米ドルで下落するとともに、対円でも軟調となりました。さらに、新型コロナウイルス変異株の感染拡大への懸念が強まったことも豪ドル売りにつながりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年1月19日～2021年7月19日)

当ファンドは、主に「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2021年1月19日～2021年7月19日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期	第14期	第15期
	2021年1月19日～ 2021年3月17日	2021年3月18日～ 2021年5月17日	2021年5月18日～ 2021年7月19日
当期分配金	55	55	55
(対基準価額比率)	0.538%	0.529%	0.532%
当期の収益	55	43	55
当期の収益以外	—	11	—
翌期繰越分配対象額	1,167	1,156	1,184

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年1月19日～2021年7月19日)

項 目	第13期～第15期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	91	0.905	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(44)	(0.439)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.030	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.009)	
（ 投 資 証 券 ）	(2)	(0.021)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.043	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(2)	(0.019)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	98	0.978	
作成期間の平均基準価額は、10,089円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

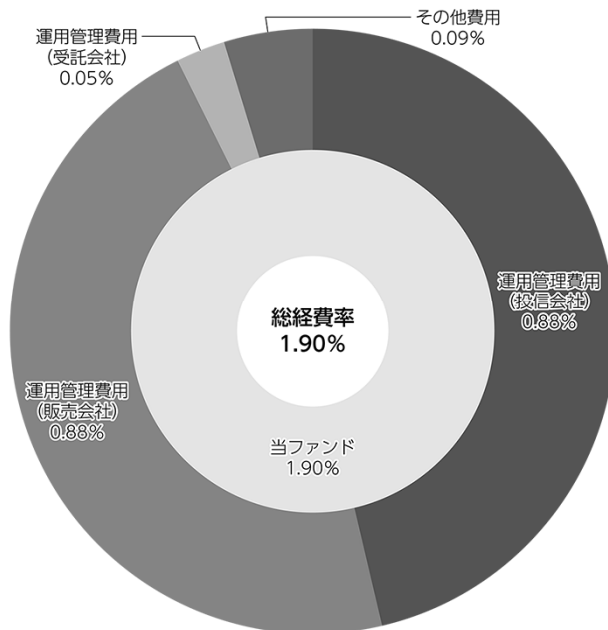
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月19日～2021年7月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第13期～第15期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千口 81,543	千円 103,313	千口 297,741	千円 380,748

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年1月19日～2021年7月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第13期～第15期
	LM・豪州インカム資産マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,006,556千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,292,387千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月19日～2021年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2021年1月19日～2021年7月19日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年1月19日～2021年7月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年7月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第12期末	第15期末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千口 1,776,316	千口 1,560,118	千円 2,044,690

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年7月19日現在)

項 目	第15期末	
	評 価 額	比 率
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千円 2,044,690	% 100.0
投資信託財産総額	2,044,690	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) LM・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産(26,578,897千円)の投資信託財産総額(26,920,700千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月19日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=81.00円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第13期末	第14期末	第15期末
	2021年3月17日現在	2021年5月17日現在	2021年7月19日現在
	円	円	円
(A) 資産	2,217,501,410	2,135,554,976	2,044,690,948
LM・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	2,212,423,243	2,126,565,604	2,044,690,948
未収入金	5,078,167	8,989,372	—
(B) 負債	23,140,026	26,916,579	17,626,791
未払収益分配金	11,880,034	11,208,314	10,847,068
未払解約金	5,078,167	8,989,372	—
未払信託報酬	6,023,180	6,539,236	6,597,802
その他未払費用	158,645	179,657	181,921
(C) 純資産総額(A-B)	2,194,361,384	2,108,638,397	2,027,064,157
元本	2,160,006,222	2,037,875,361	1,972,194,205
次期繰越損益金	34,355,162	70,763,036	54,869,952
(D) 受益権総口数	2,160,006,222口	2,037,875,361口	1,972,194,205口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,159円	10,347円	10,278円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額 2,188,918,009円

当作成期中追加設定元本額 102,258,551円

当作成期中一部解約元本額 318,982,355円

○損益の状況

項 目	第13期	第14期	第15期
	2021年1月19日～ 2021年3月17日	2021年3月18日～ 2021年5月17日	2021年5月18日～ 2021年7月19日
	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	177,872,648	55,715,940	3,625,691
売買益	179,433,394	59,841,760	6,625,395
売買損	△ 1,560,746	△ 4,125,820	△ 2,999,704
(B) 信託報酬等	△ 6,181,825	△ 6,718,893	△ 6,779,723
(C) 当期損益金(A+B)	171,690,823	48,997,047	△ 3,154,032
(D) 前期繰越損益金	△227,486,189	△ 62,324,820	△ 23,511,669
(E) 追加信託差損益金	102,030,562	95,299,123	92,382,721
(配当等相当額)	(97,956,570)	(95,944,604)	(94,210,535)
(売買損益相当額)	(4,073,992)	(△ 645,481)	(△ 1,827,814)
(F) 計(C+D+E)	46,235,196	81,971,350	65,717,020
(G) 収益分配金	△ 11,880,034	△ 11,208,314	△ 10,847,068
次期繰越損益金(F+G)	34,355,162	70,763,036	54,869,952
追加信託差損益金	102,030,562	95,299,123	92,382,721
(配当等相当額)	(98,013,720)	(95,973,655)	(94,229,873)
(売買損益相当額)	(4,016,842)	(△ 674,532)	(△ 1,847,152)
分配準備積立金	154,190,836	139,694,009	139,466,204
繰越損益金	△221,866,236	△164,230,096	△176,978,973

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第13期	第14期	第15期
	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	17,682,855	8,902,179	16,451,697
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0
(C) 収益調整金	98,013,720	95,973,655	94,229,873
(D) 分配準備積立金	148,388,015	142,000,144	133,861,575
分配対象収益額(A+B+C+D)	264,084,590	246,875,978	244,543,145
(1万円当たり収益分配対象額)	(1,222)	(1,211)	(1,239)
収益分配金	11,880,034	11,208,314	10,847,068
(1万円当たり収益分配金)	(55)	(55)	(55)

○分配金のお知らせ

	第13期	第14期	第15期
1 万口当たり分配金 (税込み)	55円	55円	55円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手続き分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

<合併について>

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、2021年4月1日付でフランクリン・templton・インベストメンツ株式会社を吸収合併し、商号を「フランクリン・templton・ジャパン株式会社」に変更致しました。

<主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドおよび当ファンドの主要投資対象である親投資信託「LM・豪州インカム資産マザーファンド」の信託約款中の委託者名を「レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」から「フランクリン・templton・ジャパン株式会社」に変更しました。

(変更日：2021年4月1日)

LM・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第7期 決算日 2021年7月19日

(計算期間：2020年7月18日～2021年7月19日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」の第7期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率	純資産額
		騰落	中率				
3期(2017年7月18日)	円		%		%		百万円
	11,299		9.0	44.5		51.6	29,955
4期(2018年7月17日)	11,674		3.3	43.1		53.7	25,668
5期(2019年7月17日)	12,810		9.7	46.1		51.2	29,769
6期(2020年7月17日)	10,162		△20.7	35.5		62.0	26,791
7期(2021年7月19日)	13,106		29.0	36.4		61.3	26,630

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率	
		騰落	率				
(期首) 2020年7月17日	円		%		%		
	10,162		—	35.5		62.0	
7月末	10,093		△0.7	36.7		61.2	
8月末	10,560		3.9	35.1		62.6	
9月末	10,608		4.4	35.5		63.1	
10月末	10,174		0.1	34.4		64.0	
11月末	11,755		15.7	33.1		64.2	
12月末	12,053		18.6	30.6		67.3	
2021年1月末	11,719		15.3	30.7		66.5	
2月末	12,076		18.8	32.4		66.6	
3月末	12,624		24.2	34.7		63.2	
4月末	13,176		29.7	34.9		63.8	
5月末	13,124		29.1	34.4		64.7	
6月末	13,304		30.9	34.1		63.6	
(期末) 2021年7月19日		13,106	29.0		36.4		61.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年7月18日～2021年7月19日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。株式市場の上昇を反映して、株式要因が大きくプラスとなりました。また、為替要因についても、豪ドル高・円安を反映しプラスとなりました。

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）セクターも上昇しました。一方、公益事業セクターは下落しました。

期の前半は、2020年4－6月期の豪国内総生産（GDP）が予想を下回ったことや、欧州を中心に新型コロナウイルスの感染再拡大の兆しが見られ、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は軟調となりました。しかし、その後、オーストラリア準備銀行（RBA）による追加緩和期待が高まり債券利回りが低下したことや、新型コロナウイルスのワクチンの早期実用化への期待が強まったことなどから、株式市場は上昇しました。

期の半ばは、株式市場は概ね底堅く推移しました。新型コロナウイルスの変異株が見つかり、世界的な感染再拡大への懸念が上値を抑える場面が見られたものの、主要国を中心にワクチンが普及し、景気回復期待が強まったことなどが、株価を支えました。

期の後半は、ワクチン接種の拡大や、国内の経済活動が正常化へ向かったことなどを好感して、株価は上昇しました。しかし、その後、米国国債利回りが上昇した影響でオーストラリアの債券利回りも上昇すると、株価は上値を抑えられました。当期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念などから、株価は上値の重い展開となりました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、ワクチン開発への期待などを背景に主要国の株式相場が上昇する中、リスク回避姿勢の後退が意識されたことなどから、豪ドルは対円で上昇しました。その後、RBAが追加金融緩和を進めたことから、豪ドル売り・円買いが優勢となりましたが、ワクチン普及への期待が高まると、豪ドルは反発しました。

期の半ばは、ワクチンの普及による経済活

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



動正常化への期待が意識される中、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。その後も、2020年7－9月期の豪GDP成長率が予想を上回ったことなどを受けて、豪ドル買い・円売りが強まりました。

期の後半は、主要国におけるワクチン接種の進展や国内の経済活動正常化などを背景に、豪ドルは対円で底堅く推移しました。しかし、当期末にかけては、米国で金融緩和策の縮小開始が想定より早まる可能性が意識され、豪ドルは対米ドルで下落するとともに、対円でも軟調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月18日～2021年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	7	0.062	
(投 資 証 券)	(2)	(0.020)	
(b) そ の 他 費 用	6	0.050	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 配当に係る税金の支払い
(保 管 費 用)	(4)	(0.034)	
(そ の 他)	(2)	(0.016)	
合 計	13	0.112	
期中の平均基準価額は、11,772円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月18日～2021年7月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
		80,858	31,120	84,986	42,933
		(6,383)	(1,444)	(13,495)	(1,852)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年7月18日～2021年7月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,898,906千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,311,833千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月18日～2021年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年7月19日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP	2,257	5,794	8,396	680,077	高速道路・鉄道路線
APA GROUP	24,341	12,864	12,337	999,325	ガス
CENTURIA CAPITAL GROUP	34,124	41,185	12,602	1,020,814	資産運用会社・資産管理銀行
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	39,485	50,392	13,253	1,073,520	電力
AURIZON HOLDINGS LTD	46,548	41,743	16,447	1,332,215	鉄道
MERCURY NZ LTD	8,822	3,476	2,134	172,920	電力
GENESIS ENERGY LTD	32,440	41,744	13,942	1,129,361	電力
AUSNET SERVICES	128,943	94,895	17,128	1,387,414	電力
AGL ENERGY LTD	12,688	2,318	1,877	152,098	総合公益事業
CONTACT ENERGY LTD	5,370	15,300	12,622	1,022,448	電力
ATLAS ARTERIA	—	14,064	9,057	733,637	高速道路・鉄道路線
合 計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >			
	335,021	323,780	119,800	9,703,832	
	10	11	—	<36.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST	7,879	—	—	—	—	
MIRVAC GROUP	44,732	4,271	1,221	98,947	0.4	
CHARTER HALL RETAIL REIT	50,480	33,240	12,298	996,216	3.7	
GPT GROUP	24,710	4,872	2,309	187,060	0.7	
ABACUS PROPERTY GROUP	3,459	4,265	1,343	108,846	0.4	
STOCKLAND	68,804	36,654	16,091	1,303,401	4.9	
DEXUS/AU	24,850	9,842	10,118	819,594	3.1	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	33,487	28,113	10,964	888,120	3.3	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	11,854	11,854	7,018	568,458	2.1	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	99,496	63,573	15,511	1,256,470	4.7	
ARENA REIT	—	2,677	964	78,084	0.3	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	30,321	27,109	10,328	836,624	3.1	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,367	2,220	179,829	0.7	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	38,252	31,823	15,593	1,263,057	4.7	
UNIBAIL-RODAMCO-WFIELD-CDI	7,458	—	—	—	—	
NATIONAL STORAGE REIT	—	29,941	6,377	516,588	1.9	
GDI PROPERTY GROUP	39,087	39,087	4,319	349,856	1.3	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	—	16,704	5,929	480,324	1.8	
APN INDUSTRIA REIT	20,229	23,367	7,711	624,599	2.3	
HOME CONSORTIUM	—	3,201	1,760	142,626	0.5	
IRONGATE GROUP	60,878	60,878	8,949	724,886	2.7	
CENTURIA OFFICE REIT	52,563	46,604	11,371	921,095	3.5	
WAYPOINT REIT LTD	39,238	33,095	8,571	694,317	2.6	
SCENTRE GROUP	90,391	67,598	17,710	1,434,567	5.4	
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	—	20,183	3,007	243,597	0.9	
VICINITY CENTRES	17,177	65,372	9,903	802,218	3.0	
AVENTUS GROUP	34,364	32,424	9,921	803,662	3.0	
合 計	口 数・金 額	809,089	706,127	201,519	16,323,053	
	銘柄 数<比率>	22	25	—	<61.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年7月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,703,832	% 36.0
投資証券	16,323,053	60.6
コール・ローン等、その他	893,815	3.3
投資信託財産総額	26,920,700	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(26,578,897千円)の投資信託財産総額(26,920,700千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月19日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=81.00円です。

○特定資産の価格等の調査

(2020年7月18日～2021年7月19日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,245,510,570
コール・ローン等	258,528,368
株式(評価額)	9,703,832,300
投資証券(評価額)	16,323,053,071
未収入金	737,681,126
未収配当金	222,415,705
(B) 負債	615,176,632
未払金	462,456,125
未払解約金	152,720,003
未払利息	504
(C) 純資産総額(A-B)	26,630,333,938
元本	20,318,720,078
次期繰越損益金	6,311,613,860
(D) 受益権総口数	20,318,720,078口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,106円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	26,365,318,343円
期中追加設定元本額	1,448,693,971円
期中一部解約元本額	7,495,292,236円

(注) 期末における元本の内訳

LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	9,016,548,519円
LM・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	4,762,640,490円
LM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	4,272,546,155円
LM・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)	1,560,118,227円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	279,210,738円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	241,067,109円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	186,588,840円

○損益の状況 (2020年7月18日～2021年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,313,588,720
受取配当金	1,314,560,878
受取利息	△ 790,747
支払利息	△ 181,411
(B) 有価証券売買損益	5,776,857,293
売買益	6,914,637,513
売買損	△1,137,780,220
(C) 保管費用等	△ 14,330,585
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,076,115,428
(E) 前期繰越損益金	426,570,554
(F) 追加信託差損益金	279,911,697
(G) 解約差損益金	△1,470,983,819
(H) 計(D+E+F+G)	6,311,613,860
次期繰越損益金(H)	6,311,613,860

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

＜合併について＞

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、2021年4月1日付でフランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社を吸収合併し、商号を「フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社」に変更致しました。

＜主な約款変更に関するお知らせ＞

信託約款中の委託者名を「レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」から「フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社」に変更しました。

(変更日：2021年4月1日)